

本県の学校図書館に関する概況

令和6年度学校図書館および読書指導に関する実態調査アンケート結果

鹿児島県学校図書館協議会

1 学校図書館をめぐる近況

- 2021年4月1日に学校図書館メディア基準が改訂された。(2000年3月21日制定)
- 文部科学省は、2022年度から2026年度までを対象期間とする第6次「学校図書館整備等5か年計画」を策定。第5次より更なる予算が地方交付税として交付され、充実が求められている。
- 2023年3月28日に第5次「子どもの読書活動推進に関する基本的な計画」閣議決定。
- 2024年3月に第5次「鹿児島県子ども読書活動推進計画」が策定。不読率の低減、子どもの視点に立った読書活動の推進、多様な子どもたちの読書機会の確保、デジタル社会に対応した読書環境の整備を基本方針としている。

2 学校図書館の現状

- 昨年度よりアンケート未回答の学校も「未回答」として計上している。今年度の未回答率は小学校62.4%、中学校60.9%、高等学校19.1%、特別支援学校12.5%。
- 学校司書の校外の研修への参加状況について、3回以上の参加と回答したのが小学校は25.8%、中学校は24.8%、高等学校は20.2%である。
 - 書籍データベース管理用パソコンの導入は、小学校34.3%(38.5%)、中学校34.3%(39.3%)、高等学校79.8%(77.2%)、特別支援学校31.3%(17.6%)で、特に高等学校の導入率が高い。また、学校図書館内の図書について検索できるパソコンの導入は小学校14.0%(15.5%)、中学校17.0%(19.6%)、高等学校30.3%(29.3%)特別支援学校6.3%(0.0%)である。学校図書館内にインターネットで調べ学習ができるパソコンの導入は小学校7.3%(4.5%)、中学校5.7%(7.6%)、高等学校19.1%(20.7%)、特別支援学校6.3%(5.9%)である。※カッコ内数字は昨年度。
 - 図書の予算配分の増減で最も多い回答は小学校「変わらない」16.7%(19.3%)、中学校「変わらない」18.3%(23.2%)、高等学校「変わらない」41.6%(38.0%)、特別支援学校「変わらない」62.5%(41.2%)である。昨年度と同様、全ての校種において「変わらない」という回答が最も多くなっている。
 - 学校メディア基準の冊数に蔵書が達している学校は、小学校18.9%(19.6%)、中学校14.3%(20.1%)、高等学校5.6%(6.5%)で、数値が減少している要因の一つに、メディア基準の改定があると考えられる。
 - 新聞の配置で最も多い回答は、小学校「1紙」19.9%(24.8%)、中学校「2紙」13.9%(13.4%)、高等学校「2紙」「3紙」「4紙」いずれも21.3%であった。

3 学校図書館の役割

- 児童生徒一人あたりの年間貸出冊数で最も多い回答は、小学校「150冊以上」60校(68校)、中学校が「10～29冊」45校(50校)、高等学校「5～7冊」「8～10冊」19校(20校)、特別支援学校「10～29冊」8校(7校)である。
- 電子書籍の活用が「ある」と回答しているのは小学校2.0%、中学校1.3%、高等学校1.1%。予算やネット環境等を考慮すると、電子書籍の導入は難しい現状である。
- 「読書の時間」を設けている場合、最も多い回答は、小学校「週に1,2回」120校(157校)、中学校「週に3,4回」53校(61校)、高等学校「毎日」19校(昨年度は「週に3,4回」15校)、特別支援学校週に1,2回(昨年度は「その他」3校)実施している。
- 特別活動の年間指導計画に読書に関する学習の時間は、小学校31.9%(37.1%)、中学校17.4%(21.4%)、高等学校47.2%(42.4%)、特別支援学校56.3%(52.9%)の割合の学校で組まれている。

4 学校図書館のこれから

- タブレットの普及により、学校図書館の資料を活用した調べ学習が減少してきていることが懸念されている。学校図書館を活用した学習活動を図るためには、すべての教職員が連携し学校全体で児童生徒の学習活動・読書活動を推進していく体制を整備することが大切である。授業や特別活動、総合的な探究の時間等、様々な学習・指導場面での利活用を通じて、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を効果的に進めるための学習・情報センターとしての役割が期待されている。